

1. 長期成長ビジョン

地域企業の廃棄物処理・資源循環についての増加要請および高度化に応え続け、社会経済インフラとして、その使命を果たしていきます。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- 「環境と資源を守る」を経営理念とし、創業76周年、未来の環境・地球の資源のため、産業廃棄物処理、資源循環のプロフェッショナル集団として、環境保全活動を継続的に推進し、持続可能な社会形成の一翼を担い続けていきます。
- 当社グループ全体での強固かつ効率的な全国対応網を活用しつつ、本補助事業で事業規模の拡大およびさらなる高度化を進めていきます。
- 総合産業廃棄物処理事業者として、地域社会のニーズに応え、自社の長期安定的成長を図りながら、従業員や取引先等ステークホルダーの未来を守っていきます。

会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高成長率 68%※
- 売上高増加額 56億円
(2024/12期：82億円⇒2030/12期：139億円)

※ (2030/12期売上高 - 2024/12期売上高) ÷ 2024/12期売上高

会社全体の賃上げ目標

- 年増加率 3.54%（直近事業年度～基準年度）
- 年増加率 5.84%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 産廃の排出量は国内総量で390百万トンから漸減で推移しており、今後も同数の処理量が予測されています※。一方、リサイクル意識は多くの業種で広く浸透し、産廃についてもリサイクルサービス市場については右肩上りとなっています。
- これをビジネス機会と捉え、この分野への投資強化を行う同業も多く、相対的に焼却施設や化学処理施設への設備投資額が縮小されている状況です。設備の老朽化が進む中、事業規模の漸減もやむなしと感じている同業者は少なくなく、代替先として当社への期待が高い状態にあります。
- 京浜工業地帯やその周辺地域企業では廃棄物の県外処理も多く発生していて、CO2排出抑制の問題から県内処理を強く要請されており、神奈川県下において、産廃処理能力を高める必要があります。また、神奈川県からの一般廃棄物処理の処理受託要請等、地域内での産廃処理ニーズが増加傾向にあります。
- また当社はリサイクルや環境負荷低減の取り組み、NEDOの委託事業として新技術開発などを行うことはもちろんですが、顧客から安心して、収集運搬から、中間処理、最終処分までを任せられる一気通貫の産廃社会インフラとして、積極的に設備維持・更新・拡大し、社会的使命を果たすべく考えております。

※ 令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書 より

内発的動機

- 既存設備は20～30年前に投資しており、設備老朽化や人手不足といった内発的な要因もあって工場稼働率を高められず、機会損失が散見されています。処理量増加の要望に、最新の合理化・自動化の設備を導入して応えていくべき状況にあります。
- 創業以来、速いスピードで全国的な事業展開してきたことで、工場間物流（施設の処理能力にばらつきがあり、神奈川県で発生した廃棄物を千葉工場へ運搬するなどの非効率）や作業プロセスの部分で非効率や問題点对応の課題が見えております。
- 2024年に創業家の三代目社長に事業承継を行い、上記現状の課題を整理対応しつつ、同時に今後の長期安定成長、地域社会貢献、産廃処理技術革新につながる設備投資を行いたいと考えています。

2.補助事業の概要

現状の5倍の処理量を備え、多種類の特別管理産業廃棄物に対応可能な、投入から処理までを自動で行える業界内では先進的な設備を組み込んだ、総合廃棄物処理工場(横浜新工場)を建設します。

補助事業の 背景・目的

- ・ 現横浜工場の処理能力が年間6千トンと地域の経済規模に比して小さく、顧客からの処理要請に応えられていません。当社の他工場での処理は運搬人員を必要とし、それができない場合は顧客側で神奈川県外処理を行わざるをえず、手間とコスト増となっています。
- ・ 特別管理産業廃棄物（感染性廃棄物、試薬類）や、PFOS/PFOAといった特定化学物質の処理需要が伸びつつある中、一般廃棄物処理など新たな要請も発生しており、地域での大型総合産業廃棄物処理施設（処理能力3万トン）の建設が強く求められています。

**事業費
(補助額) 64億円
(19億円)**

設備投資の 内容

- 【設備】**
- ・ 横浜市金沢区※で廃棄物焼却炉（処理能力30,000トン、現横浜工場の5倍の処理能力）を有する設備を建設します。
 - ・ 処理工程の設備は、前処理設備、コンベア及びタンブルリフトを含む投入装置、焼却炉、ボイラ、排ガス処理装置、煙突などから構成されます。
 - ・ 多種類の特別管理産業廃棄物処理に対応できるよう必要設備を配置します。
- ※2,200坪の敷地を工場建設予定地として取得済みです。
- 【労働生産性の向上】**
- ・ 工程の一部に最新設備を組み込むことで、工程間運搬や投入など複数の工程を自動化し、既存工場と比べて4割の省人化対応が可能となります。
 - ・ 特別管理産業廃棄物処理について、前処理工程の設備を機能ごとに区分けするなど工夫して、専門知識と経験の少ないパートタイム従業員でも対応できるようにします。スペシャリストの人員不足を幅広い層の雇用で対応可能です。

- 【設備投資によって解決し得ること】**
- ・ 神奈川県内および関東圏内からの、特別管理産業廃棄物や特定化学物質等の増加要請に応えることができます。
 - ・ これまで大学連携等で培ってきた先進技術（排出ガスの回収促進、焼却残渣のリパーパスなど）を設備に組み込み、環境保護と資源再活用にさらに貢献できます。
 - ・ 医療廃棄物および一般廃棄物の受け入れも可能になり、医療業界および行政の課題解決につながります。
 - ・ 省人化設備および処理工程の工夫により、経験者・専門家の人員不足の状況下でも、大規模な処理能力を確保することができます。

建設工場全体イメージ（写真は当社の他工場）、処理用設備の一部



↑ 医療系廃棄物の自動投入機（最新型を導入） ↓



← 粉粒体の搬送を省人化するフライトコンベア



ロボットアームによる自動選別装置（図はイメージ） →



目標値

項目	2027年度（基準年度）	2030年度（基準年度 + 3 年後）
労働生産性 （単位：万円/人）	1,150万円/人	2,142万円 （年平均上昇率 + 23.0%）
従業員1人あたり給与支給総額 （単位：万円/人）	530万円	634万円 （年平均上昇率 + 6.1%）
役員1人あたり給与支給総額 （単位：万円/人）	1,885万円	2,183万円 （年平均上昇率 + 5.0%）
補助事業に係る従業員数 （単位：人）	237人	274人